

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：反グローバル時代の日本外交	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”The world’s most valuable resources” 「世界で最も重要な資源」	7p
<From the Editor> 3つの大統領選挙	8p

\*\*\*\*\*

**特集：反グローバル時代の日本外交**

「最初の 100 日」を過ぎてからも、トランプ政権のお騒がせぶりに変化はありません。先週は 2017 年度予算が成立してホッとしたものの、今週はコミーFBI 長官が解任されてワシントンに激震が走りました。「ロシアゲート」事件がますます過熱しそうです。

ただしこんな風に、トランプ政権の「不確実性」を語っているのもだんだん疲れてきました。そろそろ「様子見」ではなく、日本外交に何ができるのかを検討すべきではないかと思います。特に世界的な「反グローバルイズム」潮流に対し、どんな手を打つことができるのか。アジアを舞台に、できることは少なくないように思われます。

**●「反グローバル旋風」は止まったのか**

今週はフランスと韓国の大統領選挙が相次いで行われた。前者ではエマニュエル・マクロン前経済相が、後者ではムンジェイン（文在寅）候補が勝利者となった。いずれも事前の世論調査通りの結果であり、対立候補には大差をつけている。今後の両国における政治の安定を考えれば、望ましい結果であったと言えるだろう。

なにしろ昨年、英国民投票（Brexit）と米大統領選挙（トランプ旋風）という 2 つのサプライズがあった。今年も年初から、「反グローバル旋風」と「読めない民意」に対する不安が続いていた。本誌 4 月 14 日号「地政学リスクの時代を考える」でも取り上げたように、経済活動にとって困るのは、確率計算ができる「リスク」(Risks) よりも、見通しが見つからない「不透明性」(Uncertainty) である。2 つの大統領選挙が終わってみると、世界経済を取り巻く不透明性はそれだけ後退したことになる。案の定、今週のマーケットは「リスクオン」ムードで、限定的ながら株高と円安が進んでいる。

世界経済の状況も改善している。先月発表された IMF の新しい WEO（世界経済見通し＝年 4 回改訂）を見ると、前回の 1 月発表分よりはわずかに上方修正されている。どうやら 世界経済は、2016 年をボトムにわずかながら回復傾向にある。何よりも資源価格の底入れが、そのことを示しているように見える。

○World Economic Outlook (IMF 2017 年 4 月 19 日)

(単位: %)	2014	2015	2016	2017	2018
<b>全世界</b>	<b>3.4</b>	<b>3.2</b>	<b>3.1</b>	<b>3.5</b>	<b>3.6</b>
<b>先進国</b>	<b>1.9</b>	<b>2.1</b>	<b>1.6</b>	<b>2.0</b>	<b>2.0</b>
—アメリカ	2.4	2.6	1.6	2.3	2.5
—ユーロ圏	1.1	2.0	1.7	1.7	1.6
—日本	0.0	1.2	0.9	1.2	0.6
<b>新興国</b>	<b>4.6</b>	<b>4.1</b>	<b>4.1</b>	<b>4.5</b>	<b>4.8</b>
—中国	7.3	6.9	6.7	6.6	6.2
<b>世界貿易量</b>	<b>3.9</b>	<b>2.7</b>	<b>2.2</b>	<b>3.8</b>	<b>3.9</b>
石油価格	-7.5	-47.2	-15.7	28.9	-0.3
非燃料	-4.0	-17.4	-1.9	8.5	-1.3

面白いのは今回の報告書に、**”Gaining Momentum?” (勢いを得た?) と前向きなタイトルがついている**ことだ。前回 1 月分は”A Shifting Global Economic Landscape” (移り変わる国際経済の景色)、その前の昨年 10 月は”Subdued Demand: Symptoms and remedies” (抑圧された需要～その症状と治療法)、昨年 7 月は”Uncertainty in the Aftermath of the U.K. Referendum” (英国国民投票後の不透明性)、そして 1 年前は”Too Slow for Too Long” (かくも長き停滞) であった。つまり、ずっと不景気なタイトルが続いていたのである。

世界経済が金融危機後の「長期停滞」から一歩抜け出せば、昨年来の「反グローバル旋風」も一段落するかもしれない。「干天の慈雨」といったところだろうか。

○OBC (Before Crisis) から AC (After Crisis) へ (\*本誌 3 月 10 日号から再掲)

	2001-07 (BC) グローバル化と成長	2008-12 (AC1~5) 金融危機への対応	2013-17 (AC6~10) 長期停滞論?
世界	新興国の台頭 資源価格上昇 貿易量急増、FTA ブーム	G8 から G20 の時代へ 資源価格の高騰と下落 貿易量の急減	再び G7 の時代へ 産油国の苦境と減産開始 <b>保護主義の高まり</b>
米国	ハイテク/住宅バブル 金融政策万能時代	リーマン社経営破綻 QE (量的緩和政策)	トランプ政権発足 Tapering から利上げへ
欧州	新通貨ユーロ (02~) 統合の深化と拡大	ドイツ経済の独り勝ち <b>ギリシャ債務危機</b>	<b>英 EU 離脱</b> 南欧の不良債権問題
中国	高度成長続く <b>「世界の工場」へ</b>	<b>4 兆元の景気対策</b> GDP 世界第 2 位に	景気減速 ( <b>New Normal</b> ) 過剰生産能力
日本	輸出主導型の回復 量的緩和政策	3/11 震災、原子力災害 超円高と製造業空洞化	少子・高齢化の加速 黒田日銀の異次元緩和

## ●反グローバリズムを背負ったトランプ政権

もっとも楽観論を唱えるのは時期尚早であろう。1月には米国でトランプ政権が発足し、保護主義や移民制限などの政策が採られ始めた。3月には英国でメイ首相がEU離脱に向けての交渉開始を宣言した。「反グローバル旋風」は着実に形を取り始めている。

今週5月10日、青山学院大学で行われた公開シンポジウム「トランプ政権は世界に構造的な変化をもたらすか」を傍聴していて、しみじみその思いを強くした。以下、印象に残った発言をメモしておく<sup>1</sup>。

### ○ 中山俊宏・慶応義塾大学教授

- \* トランプ支持者にとってオバマ大統領は「向こう側の人」だった。逆にトランプは「下品な金持ち」のイメージであり、「自分たちの側の人」である。選挙期間中に彼ら取材して感じたが、トランプは彼らの”Last Best Hope”であった。
- \* ゆえにコアな支持者たちは、「成果が出ない」からと言って容易にトランプを見捨てないだろう。トランプ政権は支持者との約束があるのだから、パノンのような世界観（保護主義、移民制限など）を試してみ、それらが挫折するプロセスが必要。
- \* 米国政治における大統領弾劾のハードルはかなり高く、トランプ政権は4年間続くものと考えて対応すべき。

### ○ 細谷雄一・慶応義塾大学教授

- \* オバマはウィルソンのような理念を有しながら、軍事力行使を嫌悪したためにかえって国際秩序を損なった。逆にトランプは軍事力を行使するものの、国際秩序を守るつもりがない。2人がセットになって、リベラルな国際秩序（LIO=Liberal International Order）が危うくなっている。その分、日本やEUがLIOを守らねばならない。主力選手が怪我で欠場したときに、控え選手がいい仕事をすることもある。

### ○ 宇野重規・東京大学教授

- \* LIOは本来、各国のデモクラシーとセットになっているもの。ところが先進国では中間層の没落が始まり、デモクラシーが悲鳴を上げている。
- \* 「ポピュリズム」という言葉は、米国ではPositiveな意味がある。エスタブリッシュメントが行き詰まると、ポピュリストが登場するのが歴史的なパターン。1830年代には、「成り上がり者」のジャクソン大統領が圧倒的な人気を誇り、それを目撃したフランス貴族のトックビルが名著『アメリカン・デモクラシー』を残した。

<sup>1</sup> 発言者の許可は取っていないので、この部分の文責は本誌にある。当日のパネリストのうち、植木千可子・早稲田大学教授のコメントが入らなかったのは単なる偶然である。植木さん、すいません。

- \* 今日のトランプ現象もいろいろ問題があるとはいえ、国民の不満の「可視化」に成功した点は評価しなければならない。

#### ○ 会田弘継・青山学院大学教授

- \* むしろ LIO が、先進国の中産階級を壊してきたのではないか。サービス産業が 8 割を占めるようになった今の米国経済で、労働者の再教育は難しい。
- \* かつては労働者の政党であった民主党は、80 年代のレーガン政権に労働者層を奪われた。それが 今ではエリートの政党になっている。90 年代のクリントン政権は NAFTA もやったし、ハイテク産業や環境ビジネスと結びついた。今はそのことに対して、民主党が労働者から反撃を受けている。

ほとんどの点に同意したくなるが、会田教授の「LIO が中産階級を壊した」という指摘にだけは反論しなければならない。というよりも、「自由貿易が諸悪の根源」という意見に対しては、たぶん 8 割以上のエコノミストが反対するはずである。

その反面、中山教授の「パノンの世界観が一度、試されて失敗する必要がある」という指摘も重く響く。民意の負託という面では、まさしくその通りであろう。ただし、その間にもたらされるであろう経済的損失を考えると、ついでが重くなる場所である。

#### ●日本の LIO 貢献策～「TPP11」

これまで貿易自由化プロセスにおいて、主軸打者というべき役割を担ってきた米国が、「ウチは今それどころじゃない」と言い出した。だから、これまで脇役であった日本や EU が代役を果たすべき、という細谷教授の指摘には大いに賛成である。

トランプ政権の現状は、確かに「不確実性 (Uncertainty)」そのものである。しかしここは是非、経済学者フランク・ナイトの「完全競争下において不確実性は排除できない」という言葉の思い出すべきであろう。真面目な話、いつまでも「トランプさんも困ったもんですねえ」と様子見モードを続けているわけにもいかないではないか。

それでは、「反グローバル時代」に日本外交はどんな貢献ができるのか。まずは「TPP11」を目指すことであろう。

5 月 2 日には、カナダ・トロントにおいて TPP 首席交渉官会合が行われた。米国抜きの「TPP11」に向けた初の実務的協議である。5 月 19-21 日にベトナムで行われる APEC 貿易相会合では、TPP 閣僚会議も行われる。その政治決断を踏まえ、11 月の APEC 首脳会議をゴールに想定した発効を目指す。

TPP 参加国のうち、豪州やニュージーランドは積極的である。米国が外れてしまえば、乳製品や肉類など競合する分野で輸出増が見込める。逆にマレーシアやベトナムは、米国市場への輸出攻勢がかけられないのであれば、TPP で約束した国有企業改革や外資規制緩

和などを実行するのは荷が重いと感じるだろう。

とはいえ、将来的に米国から二国間 FTA を迫られると考えれば、各国が先手を打って TPP11 を発効させておくことには十分な合理性がある。つまり「TPP 以上の譲歩はできませんよ」と事前に線引きをしておくことができる。

TPP11 の発効のためには、発効要件を変える必要がある。ただし、それ以外の部分に手を付け始めると切りがなくなる。日本はもう批准を済ませているので、できれば今のままですませたい。とはいえ、「この部分を変えてくれないと、国内の理解が得られない」という国も出てくるだろう。どうかすると、交渉から脱落する国 ( $\alpha$ ) が出るかもしれない。その場合は経済規模で最大である日本が、説得する側に回らなければならない。

逆に TPP11 の発効にある程度の目途がついてくれば、新たな参加に関心を示す国 ( $\beta$ ) も出てくるかもしれない。幸いなことに、アジアはまだ貿易と投資を必要としている。そして「反グローバリズム運動」も欧米ほどには盛り上がっていない。「11か国 -  $\alpha + \beta$ 」という計算式によって、今後の TPP の魅力度が測られることになるだろう。

それでは米国の出方はどうか。今週になって、やっと USTR 代表にロバート・ライトハイザー氏が上院で承認されたところである。初仕事は NAFTA の見直しになるだろうから、対アジア通商外交が動き出すのはかなり先のことになるだろう。

そうでなくても、トランプ政権は「局長クラス」の指名と承認が進んでいない。ゆえに実務が進まなくなっている。この調子で行くと、例えば「日米ハイレベル経済対話」も 4 月に東京で第 1 回会合があったばかりだが、第 2 回会合は秋頃になってしまうのではないだろうか。その場で「日米 FTA」の話が出てくるとしても、交渉が始まるのは相当先の話となるはずである。

こんな風に時間がかかるのは、日本側としてはそれこそ「勿怪の幸い」である。できればトランプ政権には、「個別に二国間交渉をゼロから始めるよりも、今すぐ TPP にサインする方が早い」ということに気づいてもらいたいところである。ただしそのためにも、TPP11 の早期発効にこぎつける必要がある。

## ●日本の LIO 貢献策～「日中協力」

その 2 は自由化に向けての日中協力である。

現状では、アジアにおける日中はむしろライバル関係にあり、FTA では「TPP か、RCEP か」、国際金融機関では「ADB か AIIB か」といった対立軸がある。とはいえ、米国が「反グローバル」に舵を切るのであれば、日中が互いをライバル視する理由も乏しくなる。例えば、5 月 4～7 日に横浜市で開かれた ADB50 周年記念総会では、中国財政相や中国人民銀行副総裁が直前に来日をキャンセルしている。ありがちな動きではあるけれども、考えてみれば不毛なことではないだろうか。ちなみに ADB と AIIB の協力自体は進んでいる。ライバル意識が抜けないのは日中の政府同士である。

インフラ投資において、日本側は「質の高さ」をセールスポイントにしている。逆に中国側の強みは「安い、早い、大きい」で、それだけ新興国の側に立っていることを意味する。日中は相互補完的な関係であって、どちらが正しいというものではない。変に維持を張り合うのではなく、日中両政府が「アジアにおける貿易投資の自由化に協力する」と宣言するだけで、ホッと安心する国は多いのではないだろうか。

間もなく5月14-15日には、北京で「一帯一路フォーラム」が開催される。ロシア、フィリピン、ミャンマーなど29か国から首脳級が出席すると伝えられている。いろいろ問題点があるとはいえ、昨今のような「反グローバル」時代においては大いに盛り上げるべきイベントなのではないだろうか。日本の参加が妙に自制的になっているのは、おそらく他のアジアの国からは奇異に見られているはずである。

このほかに、自由貿易を守るための日本の貢献策としては、現在進行中の「日EU・FTA」交渉もある。今後、英国のEU離脱交渉が進捗するにつれて、「日英FTA」も課題として浮上するかもしれない。

こうした日欧間の協力ももちろん重要だが、それ以上に「アジア重視」が合理的だろう。下記のような数字を拾ってみれば一目瞭然で、アジアではまだまだ貿易が伸びている。そしてより多くの投資も必要としている。「反グローバリズム」どころか、むしろグローバル化のお陰で各国の中産階級が育っている段階なのである。

世界がBrexitやトランプ時代を迎えているからこそ、アジアにおけるグローバル化を加速していく必要がある。「TPP11」と「日中協力」はそのための有力な一手になると思うのだがどうだろうか。

### ○世界の貿易額の推移（アジアはまだ伸び続けている！）

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総額	73.1兆円	92.5兆円	122.6兆円	128.1兆円	154.0兆円
1位	米国 18.4兆円 25.2%	米国 23.1兆円 25.0%	米国 21.9兆円 17.8%	中国 26.5兆円 20.7%	中国 32.7兆円 21.2%
2位	中国 5.4兆円 7.4%	中国 9.2兆円 10.0%	中国 20.8兆円 17.0%	米国 16.3兆円 12.7%	米国 23.3兆円 15.1%
3位	韓国 4.5兆円 6.2%	台湾 5.8兆円 6.3%	韓国 7.8兆円 6.4%	韓国 8.0兆円 6.2%	韓国 8.6兆円 5.6%
4位	台湾 4.1兆円 5.6%	韓国 5.5兆円 6.0%	台湾 6.8兆円 5.5%	台湾 6.6兆円 5.2%	台湾 7.3兆円 4.7%
5位	ドイツ 3.2兆円 4.4%	ドイツ 3.5兆円 3.8%	タイ 4.2兆円 3.4%	豪州 5.3兆円 4.2%	タイ 5.9兆円 3.8%
アジアのシェア (ASEANのシェア)	40.6% 16.0%	41.4% 14.9%	46.6% 13.3%	51.0% 14.6%	51.1% 15.2%

## <今週の The Economist 誌から>

”The world’s most valuable resource”

「世界で最も重要な資源」

Cover story

April 22<sup>nd</sup> 2017

**\*21 世紀において、世界で最も重要な資源はもう石油じゃなくてデータである。だから独占禁止が必要になる……時代の半歩先を行く“The Economist”誌の卓見です。**

<抄訳>

新商品が急成長産業を育てるとき、それを支配する者は規制されなければならない。前世紀には石油がそうだった。デジタル時代の今日はデータ産業がこれに当たる。グーグル、アマゾン、アップル、フェイスブック（FB）にマイクロソフトの5社は最重要上場企業である。今年第1四半期、5社の利益は計250億ドルを超えた。アマゾンは米国内オンライン消費の半分を占め、グーグルとFBはデジタル広告の昨年増加分のほとんどを得ている。

20世紀初頭のスタンダードオイルのように、かかる巨大企業は分割すべしとの声がある。規模が罪なのではなく、消費者に恩恵をもたらす面もある。グーグル検索やアマゾン配送は誰もが使っている。シェアは独占的でなく、新規参入も多いから心配ないとの見方もある。だが、データ支配はネット企業に巨大な力を与える。石油時代の競争の概念はもはや古くなっている。「データエコノミー」の時代には新たな手法が必要になる。

スマホとネットが持つデータは大量かつ普遍的、そして貴重である。今やTV視聴から運転まで、あらゆる行動がデジタル監視可能だ。AIの自動学習によってデータの価値も高まる。消費者の購買行動から疾病のリスクまで、アルゴリズムで予測できてしまう。

競争の本質も変わるだろう。FBの参加者が増えて利便性が高まるように、ネットワーク外部性が威力を発揮する。テスラが自動運転データを集めるほどに、その技術も進化する。だからこそGMを超える時価総額になる。データ蓄積は企業にとって石垣に等しい。

IT業界はベンチャーの挑戦や技術進歩が多いと思われているが、データ時代にはそれも減るだろう。グーグルやFBは経済全体を監視できる。ベンチャー企業など赤子のようなもの。新製品など真似れば良いし、将来の強敵に育ちそうな相手は早めに買収しても良い。

データの性格から言って、過去の独占禁止法はさほど有用ではない。グーグルを5社に分割しても、やがて1社が支配的になるだけだろう。ここで2つの新手法が考えられる。

ひとつは公取当局が進化することだ。例えば合併の際は単に規模ではなく、データ量に着目する必要がある。買収金額にも注目の要あり。独占禁止はデータに対してぬかりなくし、価格を共謀するアルゴリズムを捕まえ、競争を促進するように努めるべきである。

もうひとつはデータを提供する側に力を与えること。企業がどんな情報を持ち、そこから収入を得ているかの透明性を高める。政府は自らが持つデータを公共財として公開し、新しいサービスの出現を応援する。一定のデータ共有を委任することもできる。

情報化時代の独占禁止は難しい。プライバシーも守らねばならない。だが、データ経済が一握りの巨大企業に支配されなくなければ、政府は早く動く必要がある。

## <From the Editor> 3つの大統領選挙

今週は5月7日にフランス大統領選挙、中1日おいて5月9日には韓国大統領選挙がありました。こんなことは滅多にあるものではありません。

よくよく考えてみると、2つの国の大統領制にはいろいろ共通点があるのですね。数え上げてみるとこんな感じです。

1. **任期が5年**。ただし韓国では再選を認めない。以前、韓国は12月に選挙を行っていたが、朴槿恵大統領の弾劾によって投票時期が繰り上がり、両国の選挙はともに5月となりました。今後、5年サイクルでニアミスが繰り返されることになりそうです。
2. **副大統領が居ない**。これは米国式に、「正副大統領」をチケットで選ぶ方が制度として優れていると思います。フランスでは1974年にポンピドー大統領が在任中に死亡し、韓国では今年大統領弾劾が成立し、ともに臨時代行を立てたことがあります。
3. **首相は居る**。筆者のように米国の政治システムに慣れている者には異和感がありますが、大統領は外政、首相は内政という分業がなされています。フランスでは議会が首相を決め、ときには大統領と政党が違う「コアビタシオン」（ねじれ）が生じます。韓国では大統領が首相を指名し、議会が承認する方式になっています。
4. **政党よりも個人が主体**。いずれも政党が大統領候補を選出すると言うよりは、大統領が自分に合わせて政党を作っているようなお国柄です。いずれも大枠は2大政党ですが、2017年選挙ではかなり流動化しています。フランスでは2大政党の候補が決選投票に残らず、韓国では中道派のアンチョルス候補が善戦しました。

こうしてみると、「大統領制」と言っても各国によって細部のルールはかなり違う。ただしその中でも、フランスと韓国はかなり似ていると見て良いでしょう。

ところでこの2つの大統領選挙には、いずれも「米国大統領」の影が差している。トランプ政権の年初からの迷走ぶりを見て、フランスの有権者の中には「ルペンが勝てば、あんな風になるかもしれない」という不安が生じていたとのこと。また、トランプ大統領の「韓国はTHAADの費用を負担すべきだ」という発言は、反米感情を高めてムンジュイン候補の追い風になった模様です。

さて、来週5月19日にはイラン大統領選挙も控えています。これがまたまた大接戦で、穏健派の現職ロウハニ師がリードしているものの、保守強硬派のライシ師やガリバフ・テヘラン市長が激しく追う展開。最高指導者ハメネイ師が、ロウハニ現政権への批判を強めていることもあり、前回2013年のような圧勝とはならない見込み。これも背景にあるのは、「トランプ米政権にメンツをつぶされた」という保守強硬派の怒りでしょう。トランプ大統領は今月下旬には中東歴訪の旅に出ますが、それもどんな効果をもたらすやら。



こうしてみると、北朝鮮をめぐる「地政学リスク」は一段落したように見えますが、国際情勢の視界不良はなおも続きそうです。他方、東京都議会選挙(7/2)が近づくとつれて、築地市場の移転問題も小池都知事がどこかで決断することでしょう。内政面でもどこかでサプライズがあるかもしれません。

例によって政治外交日程のカレンダーを作ってみると、来週以降もいろいろありそうですね。そろそろトランプ大統領から、中国の習近平政権に視点を移す必要がありそうな気がしてきました。

5月16日	公職選挙法改正案(衆院定数10削減)を国会提出
5月18日	内閣府が1-3月期GDP速報値を公表
5月19日	政府が天皇陛下生前退位特例法案を閣議決定(月内にも成立?)
5月19日	<b>イラン大統領選挙</b>
5月19-21日	APEC貿易大臣会合(ベトナム)→TPP閣僚会合も
5月20日~	<b>トランプ大統領が初の外遊</b> 。サウジアラビア→イスラエル→パレスチナ→ →バチカン→ブリュッセル(NATO首脳会議)→シチリア(G7)
5月25日	<b>OPEC総会</b> (ウィーン)
5月26-27日	<b>G7サミット(伊・シチリア)</b>
6月上旬	公職選挙法改正案が成立
6月8日	<b>英下院総選挙</b>
6月11日	フランス下院議会選挙第1回投票
6月14-15日	<b>米FOMC</b> →今年2回目の利上げの公算大
6月16-18日	AIIB通常総会(韓・済州島)
6月18日	フランス下院議会選挙第2回投票
6月18日	通常国会会期末→「共謀罪」審議のために会期を大幅延長?
7月1日	香港返還から20周年。習近平氏香港へ?
7月2日	<b>東京都議会選挙</b>
7月7日	盧溝橋事件から80周年
7月7-8日	<b>G20(独ハンブルク)</b> →日中、米中首脳会談も?
7月中	米中包括戦略対話(ワシントン)→「100日計画」を協議?
7月末~8月上旬	北戴河会議(中国共産党人事が固まる?)

\* 次号は2017年5月24日(金)にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)